

## 第52回関西広域連合委員会の概要について

平成26年12月26日  
関西広域連合本部事務局

○日時：平成26年12月25日（木） 15：40～17：10

○場所：大阪府立国際会議場 10F 1001-2会議室

○出席者：井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、三日月委員、平井委員、飯泉委員、門川委員、  
山下副委員、植田副委員、中條副委員、鳥居副委員、村上局長（大阪市）  
連携団体（福井県、三重県、奈良県）

### ○議事概要

#### 1 関西電力からの説明事項

##### ① 電気料金の値上げについて

- ・関西電力㈱八木取締役社長から、電気料金について、家庭向けで平均10.23%、企業向けで平均13.93%の値上げを平成27年4月1日から行うと経済産業大臣に申請したことについて説明があった。
- ・この説明を受け、関西広域連合としては、府県民の生活や中小企業をはじめとする産業活動に直接大きな影響を及ぼす電気料金の再値上げについて、関西電力に対して徹底的な合理化・効率化に務めることや、説明を十分に行うことなど、慎重な姿勢で臨むよう井戸広域連合長より、関西電力㈱八木取締役社長に申し入れ書を手交した。

##### ② 高浜3,4号機の再稼働に向けた審査状況および高浜1,2号機の特別点検の実施状況について

- ・関西電力においては、高浜発電所の再稼働の前提となる、3,4号機の審査案が了承され現在パブリックコメントを実施中であること、40年を超過した1,2号機の運転期間延長認可申請の判断を行うための特別点検を実施していることについて説明があった。

#### 2 協議事項

##### ① 原子力防災対策に関する申し入れについて

- ・高浜発電所の再稼働に対する許可申請については審査を慎重に行い、周辺部を含めた関係地方公共団体に対し再稼働に関する審査内容を十分説明するとともに、川内原発における地元同意のプロセスによることなく地域の実情を踏まえて行うこと等、原子力防災対策に関して、政府に早急な取り組みを求める申し入れを行うことについて確認した。

##### ② 平成27年度主要事業予算について

- ・各分野の主要事業・予算について協議を行った。今後、3月連合議会への提出に向け、1月の常任委員会で予算原案について説明を行うこととした。

##### ③ 1.17に向けた関西広域連合としてのメッセージについて

- ・来年1月17日に「阪神・淡路大震災」から20年を迎えるにあたって、改めて犠牲者への追悼の意を表すとともに、南海トラフ地震等の脅威に直面する中、阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえて、安全・安心な社会を築く決意を新たにするメッセージを関西広域連合として発した。

#### 3 報告事項

##### ① 「エボラ出血熱」に関する対応について

- ・西アフリカ諸国でまん延し、感染した場合に高い致死率を引き起こす「エボラ出血熱」に対応していくため、今後の自治体間での連携方策等について協議をした「エボラ出血熱対策担当者会議」（12/19）の開催結果について報告があった。

##### ② 危険ドラッグ対策に係る法改正の概要について

- ・危険ドラッグを原因とする健康被害や交通事故が続発している状況を受け、各構成府県では撲滅に向けた条例制定等を行っているところであり、関西広域連合管内での連携した危険ドラッグ撲滅に資するため、国における法律改正の状況について報告があった。

③ 「京滋ドクターヘリ」の愛称募集について

- ・ 関西広域連合が取り組んでいるドクターヘリ事業について、府民・県民に理解を深めていただくため、平成27年度導入予定の「京滋ドクターヘリ」の愛称募集を行うことについての報告があった。

④ 第2回「関西圏域の展望研究会」の開催結果について

- ・ 12月21日に開催した第2回「関西圏域の展望研究会」において、政策コンセプトの方向性及び小委員会の設置について議論した結果の報告があった。

⑤ 関西圏国家戦略特区「雇用労働相談センター」の設置（第2回区域計画認定）について

- ・ 関西圏国家戦略特別区域について12月19日付けで第2回計画認定され、労働紛争の未然防止や予見可能性の向上を図るため、「雇用労働相談センター」をグランフロント大阪に設置するとの報告があった。